



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP
 コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 布施 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森田 正和

TEL 03-5777-6295

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80,184	7.5	3,417		3,934		2,729	21.0
2021年3月期	86,727	7.8	1,084		1,343		3,454	420.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,753百万円 (7.5%) 2021年3月期 3,490百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.49		9.3	5.9	4.3
2021年3月期	77.89		13.2	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,384	34,025	42.4	701.63
2021年3月期	60,446	29,832	45.4	618.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,149百万円 2021年3月期 27,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,414	3,928	4,183	6,419
2021年3月期	592	1,364	1,469	6,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	665	24.4	2.3
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		31.7	

2023年3月期配当予想の考え方については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し 配当に関する方針」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	9.7	3,600	5.3	3,300	16.1	2,100	23.0	47.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社IMAGICA Lab.
(旧株式会社IMAGICA Lab.)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	44,741,467 株	2021年3月期	44,741,467 株
2022年3月期	345,938 株	2021年3月期	353,231 株
2022年3月期	44,392,807 株	2021年3月期	44,350,392 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,158	21.1	645	49.9	639	51.8	1,043	
2021年3月期	4,002	21.8	1,289	14.5	1,325	12.1	1,563	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.51	
2021年3月期	35.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	33,061		20,083		60.7		452.37	
2021年3月期	33,332		19,294		57.9		434.41	

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,083百万円 2021年3月期 19,282百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりませんが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当社グループを取り巻く環境は、急速に変化する技術革新に加え、新型コロナウイルス感染症の流行を背景とした社会環境の変化により、映像関連事業においても、オンラインライブ市場の出現や動画配信市場の急激な拡大など様々な変化が起きています。当社グループはこのような変化を成長機会と捉え、新中期経営計画「G-EST2025」(ジーエスト2025)を策定いたしました。中期経営計画の初年度となる2022年3月期を「高収益体質のビジネスへ転換するための基盤づくり」の年と位置づけ、4つの基本戦略を軸に様々な取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、連結子会社であったSDI Media Group, Inc.の全株式を前年度末に売却したこと等により801億84百万円(前年同期比7.5%減)となりましたが、営業利益は34億17百万円(前年同期は営業損失10億84百万円)、経常利益は営業外収益の計上により39億34百万円(前年同期は経常損失13億43百万円)、と前連結会計年度と比較して大幅な増益を達成することができました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失12億円を含む特別損失の計上により27億29百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「映像制作サービス事業」に区分しておりました連結子会社1社(株式会社イマジカ・ライブ)について「映像システム事業」に区分変更いたしました。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は216億74百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は5億82百万円(前年同期は営業損失4億40百万円)となりました。

劇場映画、ドラマ、アニメーション作品等においては、劇場映画やTVアニメーションに加えて、動画配信事業者向けのドラマ作品の納品もあり売上が堅調に推移しました。CM制作については受注が回復したことで、収益性が改善しております。また、オンライン配信に加えリアル開催の音楽ライブ収録も回復、ミュージックビデオの撮影等の受注も好調に推移しました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体では増収増益となりました。

2)映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は420億80百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は17億26百万円(前年同期は営業損失22億23百万円)となりました。

国内のE2Eサービス^{*1}においては、昨年度より連結化したPixelogic Holdings LLC(以下「PXL」)との連携等もあり、動画配信事業者向けのサービス(動画ファイルの圧縮・変換等のエンコード、ローカライズ)の受注が好調に推移しました。また劇場公開作品の本数が増加したことで、邦画・洋画作品向けのデジタルシネマサービスの受注も大幅に増加しました。劇場映画やアニメーション向けのポストプロダクションサービスにおいても受注を継続して確保しております。

海外のE2Eサービスにおいては、PXLは動画配信事業者向けのローカライズサービスの受注が継続して好調であることに加えて、欧米での劇場再開に伴い、デジタルシネマサービスの売上が増加傾向にあります。

TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等^{*2}においては、広告市場の復調に伴い、TVCM向けは引き続き売上が好調に推移し、オンライン送稿の需要も拡大しました。

ゲーム制作・人材サービス等^{*3}においては、3DCG制作及びデバッグなどゲーム制作関連の受注が好調に推移しました。

映像制作サービス事業全体の売上については、連結子会社であったSDI Media Group, Inc.の全株式を前年度末に売却したことにより減収となりましたが、国内外のE2Eサービスの好調および、前年度に実行した構造改革の効果により大幅な増益となりました。

※1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。

※2：映像制作サービス事業における事業再編に伴い、前期までの「映像技術サービス分野」の呼称を改め、「E2Eサービス」と「TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等」に表記を変更しました。

※3：前期までの「人材サービス分野」「デジタルコンテンツ分野」の呼称を改め、「ゲーム制作・人材サービス等」に表記を変更しました。

※海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2021年1月1日～2021年12月31日の実績を反映しております。

3)映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は176億39百万円(前年同期比16.0%減)、営業利益は17億40百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

放送局向けシステムは、需要の低迷やコロナ影響による営業活動の制限もあり受注が苦戦しました。ハイスピードカメラは、国内における販売は上期苦戦しましたが、下期から回復傾向となっています。一方、アジア・欧米での販売は好調を継続しております。CMオンライン送稿はマーケットニーズの拡大により好調な販売が継続しました。映像・画像処理LSIは、国内及び海外(特にアジア地域)における販売が引き続き好調に推移しております。

当連結会計年度より映像システム事業にセグメントを変更した株式会社イマジカ・ライブにおいては、スポーツ関連のライブ中継やアーカイブ映像の配信業務等の受注が好調に推移しました。

モバイル通信回線販売においては収益認識会計基準の適用により、減収となりました。

これらの結果、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて106億25百万円(34.9%)増加し、410億66百万円となりました。

これは主に、棚卸資産及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億12百万円(7.7%)増加し、323億17百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて129億38百万円(21.4%)増加し、733億84百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて101億61百万円(45.9%)増加し、322億78百万円となりました。

これは主に、契約負債、並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14億15百万円(16.7%)減少し、70億79百万円となりました。

これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて87億45百万円(28.6%)増加し、393億58百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて41億92百万円(14.1%)増加し、340億25百万円となりました。なお、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて4億37百万円(6.4%)減少し、64億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、74億14百万円(前年同期は5億92百万円の使用)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加により資金が減少した一方、契約負債及び仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて25億64百万円(187.9%)増加し、39億28百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、41億83百万円(前年同期は14億69百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	41.7	38.9	40.3	45.4	42.4
時価ベースの自己資本比率	76.0	45.5	25.1	39.7	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	358.2	10,625.2	162.4	△2,282.9	117.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	0.4	21.4	△1.7	35.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「G-EST2025」の2年目となる2023年3月期については、「高収益体質のグループへ転換するための基盤づくりを継続」する年と位置付け、中期経営計画で掲げた4つの基本戦略を引き続き着実に遂行してまいります。

1. グローバルに事業領域を拡大
 - ・引き続き需要の強い動画配信事業者向けサービスの注力
 - ・成長のための先行投資を実行
2. 新たなライブエンタテインメントビジネスの確立
 - ・ハイブリッドライブ、高精細ライブビューイングにおける重点企業とのアライアンス強化
 - ・映像体験型テーマパークにおける新規案件の事業展開
3. 映像システム事業領域において新たな価値を創造
 - ・ハイスピードカメラ、CMオンライン送稿、循環器向け動画ネットワークでの収益拡大
 - ・放送局向けシステムでの収益改善
 - ・光学計測事業の拡大
4. 事業変革の完遂
 - ・独自IPによる事業展開の推進
 - ・動画配信事業者向けコンテンツ制作の拡大
 - ・劇場映画・TVアニメ・ドラマ制作における更なるコスト管理徹底

これら基本戦略の取り組みを踏まえ、2023年3月期の連結業績予想については、売上高880億円、営業利益36億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円といたしました。営業利益には、費用としてののれん等償却費※約16億円を含んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、2023年3月期においても影響は一定期間継続するものの、徐々に回復していくものと仮定しております。

また、中期経営計画「G-EST2025」の具体的な進捗については、2022年5月17日に開催予定の決算説明会にて開示の予定です。

(※のれん等償却費=のれん償却+M&Aに伴う無形固定資産償却)

<配当に関する方針>

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

上記方針に基づき、2023年3月期の期末配当金(予想)については1株当たり15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,908,657	6,420,308
受取手形及び売掛金	15,159,083	—
受取手形	—	353,710
売掛金	—	18,321,433
契約資産	—	174,250
棚卸資産	6,499,812	13,613,658
その他	1,918,018	2,223,017
貸倒引当金	△44,735	△39,570
流動資産合計	30,440,836	41,066,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,168,163	15,952,389
減価償却累計額	△9,730,972	△10,045,227
減損損失累計額	△371,825	△458,793
建物及び構築物(純額)	3,065,365	5,448,367
機械装置及び運搬具	8,857,548	8,834,537
減価償却累計額	△8,643,974	△7,837,771
減損損失累計額	△127,763	△164,156
機械装置及び運搬具(純額)	85,810	832,609
土地	1,705,819	1,705,807
リース資産	1,687,856	1,301,876
減価償却累計額	△1,088,118	△863,337
減損損失累計額	△124,551	△134,863
リース資産(純額)	475,187	303,675
その他	6,171,598	6,969,868
減価償却累計額	△4,263,749	△4,961,618
減損損失累計額	△15,162	△129,285
その他(純額)	1,892,686	1,878,964
有形固定資産合計	7,224,868	10,169,425
無形固定資産		
のれん	12,048,747	11,482,801
その他	2,464,367	2,352,770
無形固定資産合計	14,513,115	13,835,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,163,483	2,670,687
敷金及び保証金	1,641,911	2,066,324
繰延税金資産	2,154,662	3,051,529
その他	1,424,759	672,435
貸倒引当金	△117,446	△148,462
投資その他の資産合計	8,267,369	8,312,513
固定資産合計	30,005,354	32,317,511
資産合計	60,446,190	73,384,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416,309	8,884,981
短期借入金	7,402,726	4,170,485
未払金	1,212,857	1,824,055
未払法人税等	211,609	850,863
前受金	2,811,112	—
契約負債	—	8,373,707
資産除去債務	—	41,401
賞与引当金	977,286	1,594,260
受注損失引当金	79,660	3,717
訴訟損失引当金	531,408	584,309
その他	3,474,389	5,951,109
流動負債合計	22,117,359	32,278,892
固定負債		
長期借入金	5,384,905	4,019,743
長期末払金	148,018	208,183
繰延税金負債	550,324	396,815
退職給付に係る負債	1,219,724	1,311,241
資産除去債務	627,722	636,938
その他	565,200	507,067
固定負債合計	8,495,895	7,079,990
負債合計	30,613,255	39,358,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,238,832	13,223,561
利益剰余金	10,966,151	13,785,809
自己株式	△361,659	△351,569
株主資本合計	27,149,326	29,963,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,107	610,074
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△559,947	595,800
退職給付に係る調整累計額	△688	△2,483
その他の包括利益累計額合計	301,538	1,185,458
新株予約権	11,484	—
非支配株主持分	2,370,585	2,876,174
純資産合計	29,832,935	34,025,437
負債純資産合計	60,446,190	73,384,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	86,727,250	80,184,157
売上原価	66,144,342	56,797,356
売上総利益	20,582,908	23,386,800
販売費及び一般管理費	21,667,668	19,969,029
営業利益又は営業損失(△)	△1,084,760	3,417,771
営業外収益		
受取利息	211,506	1,203
受取配当金	35,623	22,240
助成金収入	159,998	667,109
為替差益	80,382	46,132
その他	123,818	138,752
営業外収益合計	611,329	875,437
営業外費用		
支払利息	339,794	204,657
持分法による投資損失	340,681	7,224
その他	189,668	146,855
営業外費用合計	870,144	358,737
経常利益又は経常損失(△)	△1,343,575	3,934,471
特別利益		
固定資産売却益	3,790	4,690
投資有価証券売却益	—	414,702
関係会社株式売却益	4,936,083	417,882
移転補償金	121,825	438,754
段階取得に係る差益	2,076,728	—
その他	—	25,077
特別利益合計	7,138,428	1,301,107
特別損失		
固定資産売却損	263	—
固定資産除却損	50,714	102,982
減損損失	410,443	1,280,371
事業構造改革費用	1,716,210	—
移転関連費用	21,166	586,397
その他	41,214	67,513
特別損失合計	2,240,013	2,037,265
税金等調整前当期純利益	3,554,839	3,198,313
法人税、住民税及び事業税	774,733	1,351,725
法人税等調整額	△128,541	△1,018,408
法人税等合計	646,191	333,317
当期純利益	2,908,647	2,864,995
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△545,990	135,277
親会社株主に帰属する当期純利益	3,454,638	2,729,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,908,647	2,864,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690,975	△266,504
為替換算調整勘定	△109,391	1,156,758
退職給付に係る調整額	393	△1,795
その他の包括利益合計	581,977	888,458
包括利益	3,490,624	3,753,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,117,494	3,613,638
非支配株主に係る包括利益	△626,869	139,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	14,871,552	7,730,081	△479,516	25,428,120
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	14,871,552	7,730,081	△479,516	25,428,120
当期変動額					
剰余金の配当			△221,365		△221,365
親会社株主に帰属する当期純利益			3,454,638		3,454,638
自己株式の処分		△71,582		117,856	46,274
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,561,138			△1,561,138
連結範囲の変動			2,797		2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,632,720	3,236,069	117,856	1,721,206
当期末残高	3,306,002	13,238,832	10,966,151	△361,659	27,149,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	187,009	△17,933	△529,312	△1,082	△361,318	11,484	2,400,180	27,478,467
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,009	△17,933	△529,312	△1,082	△361,318	11,484	2,400,180	27,478,467
当期変動額								
剰余金の配当								△221,365
親会社株主に帰属する当期純利益								3,454,638
自己株式の処分								46,274
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,561,138
連結範囲の変動								2,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693,098	—	△30,635	393	662,856	—	△29,594	633,261
当期変動額合計	693,098	—	△30,635	393	662,856	—	△29,594	2,354,467
当期末残高	880,107	△17,933	△559,947	△688	301,538	11,484	2,370,585	29,832,935

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	13,238,832	10,966,151	△361,659	27,149,326
会計方針の変更による累積的影響額			△9,934		△9,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	13,238,832	10,956,217	△361,659	27,139,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729,718		2,729,718
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		△5,573		10,163	4,590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,697			△9,697
連結範囲の変動			99,873		99,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,270	2,829,592	10,089	2,824,411
当期末残高	3,306,002	13,223,561	13,785,809	△351,569	29,963,804

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	880,107	△17,933	△559,947	△688	301,538	11,484	2,370,585	29,832,935
会計方針の変更による累積的影響額								△9,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	880,107	△17,933	△559,947	△688	301,538	11,484	2,370,585	29,823,000
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,729,718
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								4,590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△9,697
連結範囲の変動								99,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270,032	—	1,155,748	△1,795	883,920	△11,484	505,589	1,378,024
当期変動額合計	△270,032	—	1,155,748	△1,795	883,920	△11,484	505,589	4,202,436
当期末残高	610,074	△17,933	595,800	△2,483	1,185,458	—	2,876,174	34,025,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,554,839	3,198,313
減価償却費	2,757,520	2,059,069
のれん償却額	871,375	1,406,351
減損損失	410,443	1,280,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,166	62,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,930	22,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272,580	585,000
受取利息及び受取配当金	△249,299	△23,443
助成金収入	△159,998	△667,109
支払利息	339,794	204,657
持分法による投資損益 (△は益)	340,681	7,224
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,076,728	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△414,702
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,936,083	△417,882
固定資産処分損益 (△は益)	47,187	98,292
移転補償金	△121,825	△438,754
移転関連費用	21,166	586,397
事業構造改革費用	1,716,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,438	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,992,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,741,123	△6,770,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,013	2,431,249
前受金の増減額 (△は減少)	△1,635,027	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	5,393,275
その他	△792,888	344,666
小計	2,518,250	6,955,306
利息及び配当金の受取額	248,536	22,585
助成金の受取額	159,535	22,617
利息の支払額	△354,142	△209,152
移転補償金の受取額	121,825	1,858,926
移転関連費用の支払額	△17,082	△530,888
事業構造改革費用の支払額	△1,400,653	△315,537
法人税等の支払額	△1,868,750	△389,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,481	7,414,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394,699	—
有形固定資産の取得による支出	△1,500,380	△3,996,470
有形固定資産の売却による収入	5,302	11,277
無形固定資産の取得による支出	△709,320	△612,816
投資有価証券の売却による収入	5,000	944,982
子会社株式の取得による支出	△60,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,859,020	417,882
敷金及び保証金の差入による支出	△23,298	△546,979
その他	△4,545,874	△146,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,250	△3,928,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,596,512	△2,023,493
長期借入れによる収入	4,939,764	—
長期借入金の返済による支出	△4,048,685	△1,974,386
配当金の支払額	△221,365	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	267,500
その他	△2,797,224	△453,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,000	△4,183,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,723	211,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,008	△486,439
現金及び現金同等物の期首残高	7,327,842	6,856,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,119	48,693
現金及び現金同等物の期末残高	6,856,953	6,419,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 製品の輸出販売に係る収益認識

イメージング機器等の輸出販売について、従来は、輸出通関時に収益を認識しておりましたが、取引条件に応じて資産の支配が顧客に移転したと判断した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一つの契約で複数の履行義務がある取引に係る収益認識

映像コンテンツ事業における、単独の契約で複数の履行義務がある取引について、従来は、相互関連性が高いものについては全ての履行義務が完了した時点で収益を認識しておりましたが、それぞれの履行義務毎に顧客の検収が行われ、役務の提供が完了していると判断されるものについては、それぞれを個別の履行義務と判断し、顧客の検収が行われた時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

モバイル通信回線販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が9,934千円減少しております。また、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が5,947,684千円、売上原価が5,936,563千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,120千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、最新設備機能と編集サービスが強みとなった時代から、世界同時配信のために複雑な作業をセキュアな環境において一貫して実施することが求められる時代への変化を踏まえて、2021年3月期までに海外戦略の変更、構造改革及びグループ事業再編、固定資産の有効活用、並びに新しい働き方に対応したオフィス環境整備による人材の活性化を実施してきました。

上記施策の実施を契機に有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また新たな中期経営計画「G-EST2025」に基づいて今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ143,917千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、音楽ライブやイベントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲーム制作・人材サービス等を提供しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「映像制作サービス事業」に区分してございました連結子会社1社(株式会社イマジカ・ライブ)について「映像システム事業」へ区分変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の売上高は「映像コンテンツ事業」において70,401千円増加、「映像制作サービス事業」において12,612千円減少、「映像システム事業」において6,005,472千円減少しております。またセグメント利益は「映像コンテンツ事業」において1,492千円増加、「映像制作サービス事業」において12,612千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「映像コンテンツ事業」において10,542千円、「映像制作サービス事業」において42,347千円、「映像システム事業」において60,085千円、「調整額」において30,941千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,630,096	46,037,741	20,603,612	86,271,450	455,800	86,727,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	179,763	936,209	403,158	1,519,131	△1,519,131	—
計	19,809,860	46,973,950	21,006,771	87,790,582	△1,063,331	86,727,250
セグメント利益又は 損失(△)	△440,895	△2,223,448	2,046,577	△617,766	△466,994	△1,084,760
セグメント資産	11,289,502	30,069,886	12,471,095	53,830,485	6,615,705	60,446,190
その他の項目						
減価償却費	146,214	2,113,800	384,226	2,644,240	113,279	2,757,520
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	△340,710	28	△340,681	—	△340,681
減損損失	—	410,443	—	410,443	—	410,443
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,568	1,777,365	490,240	2,304,174	46,273	2,350,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、新規事業関連収入、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,994千円は、主に当社に係る損益1,130,385千円及びセグメント間取引消去△1,597,379千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額6,615,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,179,695千円、セグメント間取引消去△8,563,990千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額113,279千円には、全社資産に係る減価償却費136,418千円及びセグメント間取引消去△23,138千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,273千円には、全社資産の取得47,117千円及びセグメント間取引消去△844千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	21,328,985	40,902,341	16,981,276	79,212,603	971,553	80,184,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	345,204	1,178,645	658,710	2,182,560	△2,182,560	—
計	21,674,190	42,080,986	17,639,986	81,395,164	△1,211,006	80,184,157
セグメント利益	582,216	1,726,100	1,740,806	4,049,124	△631,352	3,417,771
セグメント資産	18,497,313	38,853,874	14,877,213	72,228,401	1,155,918	73,384,320
その他の項目						
減価償却費	140,192	1,452,958	373,498	1,966,649	92,419	2,059,069
減損損失	331,686	948,684	—	1,280,371	—	1,280,371
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	156,259	4,140,706	599,993	4,896,959	267,853	5,164,813

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、新規事業関連収入、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△631,352千円は、主に当社に係る損益666,930千円及びセグメント間取引消去△1,298,283千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,155,918千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,472,585千円、セグメント間取引消去△14,316,666千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額92,419千円には、全社資産に係る減価償却費111,104千円及びセグメント間取引消去△18,684千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267,853千円には、全社資産の取得270,299千円及びセグメント間取引消去△2,446千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	618.43円	701.63円
1株当たり当期純利益	77.89円	61.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,454,638	2,729,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,454,638	2,729,718
普通株式の期中平均株式数(株)	44,350,392	44,392,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年7月11日取締役会 決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株) 第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)	2019年7月11日取締役会 決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株) 第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株) 上記の新株予約権は、 2021年11月16日をもって その全部を取得及び消却 しております。

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,832,935	34,025,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,382,070	2,876,174
(うち新株予約権(千円))	(11,484)	—
(うち非支配株主持分(千円))	(2,370,585)	(2,876,174)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	27,450,865	31,149,262
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,388,236	44,395,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

内容が定まり次第、開示いたします。